

過去とつながる教育の変わらない今

初めにお断りしておく。以下のような人ばかりでなく、真摯に人生を過ごしている人は少なからずいる。このことを希望として、「教育」への自己批判を続ける。

軍国主義に積極的に加担し、教え子を戦地へと送った旧世代の教員たちの多くは、敗戦後にも深く反省することがなかった。若者たちに人殺しの方法を教え、戦地に送りながら、敗戦後はすぐに口を拭い、教科書を黒塗りして、急場の形式民主主義を伝達し、教えた。思想を転換するにはつらい精神的葛藤があるはずなのに、なぜ、教員たちの多くは軽がるしく変節できたのだろうか。軍人、政治家や官僚の一部は公職追放にあった。日本でも、戦争責任をとった人たちは少なからずいたが、多くはドイツのように戦争責任を厳しく反省することもなく、長年にわたって責任を追求されることもなかった。いつの間にか歴史の事実を「水に流して」しまい、悲惨な敗戦はなかったことにしたのである。つらくとも、歴史の事実をしっかりと学んだうえで、将来の方向を決めることが当たり前であるのに、この国は歴史の事実をなぜかうやむやにして、消しきってしまう。

敗戦後の形式民主主義は多数決を原理として、少数意見は無視できることにしてきた。少数意見を尊重するのが自由なる個人を基礎とする民主主義であるはずであるが、多数決という保身法により責任を回避するのが、敗戦時の反省がなかった教員たちが教えた形式民主主義であったのであろう。今日ではこの形式民主主義すら崩れて、各選挙投票率は著しく低く、政治家から有権者までもが無責任になってしまっている。

加えて、敗戦後の復興期を過ぎてからは安易に受験教育に加担し、子供たちを画一的な価値により序列化するように、「よい学校へ行って、よい会社に入り、幸せになった」ときと、偏差値競争を煽ってきた。反省すべき時に反省せず、ましてや今日に至るまで三省せず、昨今の教員の一般的性癖は、良く変わることなく、自ら好奇心をもって学びもせず、良く知ろうともしないのに教えたがりである。とりわけ小中学校の教員は、極論すれば、自ら本も買わず、読みもせず、社会や自然から学びもせず、お仕着せの教科書の古い内容を伝達しているだけである。伝達される情報は、日々の暮らしにも、人生を探ることに役立たずに、これを直感した多くの子どもたちは学校で学ぼうとしなくなった。いつまで受験教育に寄りかかって、この国の人たちは保身の人生を過ごすのか。

国立大学教育学部に就職して40年、必要以上に義務に従い、責任をもって、自己と家族をないがしろにして、ほとんど年休を取らず、土曜・日曜も働き、それでも十分な成果は上げられなかった。他者のお褒めなど、もとより望んではないので、自己満足すれば、十分な人生ではある。しかし、このくにの若い世代のことを慮れば、忸怩たるものを拭い去れない。

国立大学教育学部は今また、国の与えるミッションとやらによって、大学から師範学校へと逆戻りしようとしている。国立大学法人になった故に、一層、経費（財布）を絞ら

れながら、学生定員や附属学校教員数は減らせず、非常勤の多い職員数もこれ以上削減できず、大学教員数を大幅に減らすしかなかった。また、新規教員採用には小中学校教員経験が求められるようになった。いわゆる教員養成系大学の教育学部だけが、教員就職率60%あるいはそれ以上を求められてきた。経済部を出て商人になる率、農学部を出て農家になる率など決して求められないのに、何故、教育学部だけが国の統制を強く受けるのか、とても疑問である。本来、大学は純粋に学び合いの場であったので、学生は職業選択の自由があつて、何になつてもよい。もちろん、問題はそれなりに複雑ではあるが、簡単に言えば、師範学校に後戻りさせて、大学数を減らすということであろう。国立大学教育学部の学生数は、学生定員の調整に使われてきた。

昨今の学校現場で生じる後ろ向きの課題は、現場の教員を心身ともに追い込み、ますます、自己保身を固めさせている。教員がのびやかでなければ、ましてや、子供たちはのびやかでいられない。学校現場を追い込んでいるのは、行・政治だけではなく、社会人や保護者でもある。このような流れに掉さして、本来、良い方向に学びの環境を変えていくのが若い教員の養成の場である、大学教育学部の役割のはずだ。

しかし、昨今の学生の多くは本を買わない。本や他者から学びもせず、考えない者が学生であるとは言えない。教育学部の教員にも大きな矛盾、言い換えれば「嘘」がいつまでもまかり通っている。たとえば、教育学部の多数を占める教科専門教員は教育研究をしない。教育学部の目的と伝統からして、講義をすることだけで教育をしているということにはならない。少なくとも、教授になる際には、専門性を基礎としながら、教材研究やプログラム開発の業績評価はすべきである。教育研究をしないのなら、教育学部にいる理由が成り立たず、教科の基礎学問に専心しているというのは「嘘」をいつているように聞こえる。教育学部は科学・芸術などを総合する役割をもった、人間を統合的に学ぶ場である。明確な目的があり、誇りも高く、他学部の植民地ではない。一方、専門教科教員はあまりに少数であり、教育研究に基づき、教育課程を体系化するために、教科専門教員を組織して、研究プロジェクトを推進できていない。このような構造的な課題と向き合つて、自ら解決しないと、教育学部は歴史を後戻りして師範学校に後退するだろう。

大学の目的、建学の精神、これらのミッションは大学構成者が決めることである。しかし、国はミッションの再定義として、国立大学教育学部にそれを提示してきている。大学教員も、さほど疑問にも思わず、上意下達を受け入れるようだ。さる大昔、東京大学の総長はとても偉かった。しかし、今では国会議員になり、文部大臣にもなられた。このように政治権力に組み込まれたことは、東京大学の著しい権威の低下を示している。立法・司法・行政の権力、警察・軍事という武力、企業の金力、宗教の権威、これらに知性で応対するのが大学の権威である。大学が権威を失墜しては、現代社会が多くの犠牲の結果として獲得してきた、市民社会の文化的進化が逆行するほかない。(2013-8-3)